

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度		
基本目標	7	まちづくりの進め方				
取組方針	1	市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり				
取組分野	1	市民の参画と協働によるまちづくり				
施策主管部局	総務部					
担当課	協働推進課					

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
市民活動サポートセンター登録団体数	53団体	64団体	63団体	65団体	65団体	65団体	65団体

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 行政区と地区コミュニティ推進協議会への支援(再掲)

昨年度実施結果	課題
地区コミュニティ推進活動の定着を図るために、地区コミュニティ活動推進協議会補助金と自主防災組織育成事業補助金を一括して交付し、各地区コミュニティ推進協議会の運営を支援した。	小学校単位というスケールメリットを活かした事業展開について検討する。コミュニティ活動推進協議会から、脱退する行政区が見られるので、コミュニティ活動の意義を情報発信する必要がある。

(2) 市民団体などによる自主的な地域課題解決への支援(再掲)

昨年度実施結果	課題
持続可能な協働事業の実施に向け、市民活動団体の活動を支援するがんばる地域応援補助金の交付や職員対象の研修を開催するなど、地域課題解決に向けた公益活動の支援を実施した。	地域課題を協働により解決するためには、持続可能なものでなければならず、地域が抱える課題や活動内容などを理解し、同じ方向性を持ったパートナーを地域で選定できる体制が必要である。

(3) NPOやボランティア団体などの育成支援

昨年度実施結果	課題
市民活動サポートセンターを拠点に、NPOや市民活動団体の登録、活動相談、情報発信、協働事業の支援、交流イベントや説明会の開催などの支援を行いました。	団体が長く活動していく上で、担い手不足が大きな課題となっているため、市として団体の周知や認知度向上のための支援をしてくことが必要である。

(4) 協働に関する職員の能力向上

昨年度実施結果	課題
協働や市民活動への理解を深めるため職員研修を実施し、さらに地域に出向くフィールドワークを通じて、地域とのつながりを実感しながらまちづくりへの市民参画を促進しました。	職員の協働に対する姿勢や意欲を向上させること、市外出身の職員も増えてきているため、フィールドワークを通じて地域の課題を理解してもらうことが課題である。

(5) 市内高校生および大学生などの連携

昨年度実施結果	課題
協働によるまちづくり職員研修において、大学生と若手職員が参加し、みよし市の施策の検討や地域に出向くフィールドワークを行い、大学生の社会貢献意識や主体性を養いました。	大学生の中には地域との関りが薄く、地域の課題を理解していない学生も多いため、理解を促進し地域の新たな担い手となってもらうことが必要である。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S: 蹤進中、A: 予定通り、B: 遅れ気味)	今後の方向性
A	今後は、職員のスキルアップとともに、市民側の意識改革を、NPOが主体となって運営する市民活動サポートセンター事業を通じて実施していくよう検討する。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度
基本目標	7	まちづくりの進め方		
取組方針	1	市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり		
取組分野	1	市民の参画と協働によるまちづくり		
施策主管部局	総務部			
担当課	協働推進課			

4. 関連する事務事業の評価

関連する事務事業のR6決算総額:	3,311,103 円
関連する事務事業のR7予算総額:	3,352,000 円

事務事業名 (担当課)	事業概要		事業の方向性(評価及び実施内容)						
R6決算額	施策内優先度		事業の見直し・改善の取組						
R7予算額									
協働によるまちづくり 推進事業	職員研修や相談窓口の設置、市民活動サポートセンターの運営を通じて、職員の協働意識改革と市民活動の活性化を図る。また、「がんばる地域応援補助金」を交付し、市民団体が主体的かつ自発的に地域課題の解決に取り組む公益活動を支援する。		改 善	本市の特色や地域性を生かした活力ある地域社会の構築に向けて、NPOと行政が対等の立場でまちづくりに取り組み、今後は職員のスキルアップとともに、市民側の意識改革を、NPOが主体となって運営する市民活動サポートセンター事業を通して実施できるよう検討する。					
協働推進課				職員研修を継続して実施し、協働に関する共通認識を育む。NPOや協働に関する相談窓口を設置し、市民活動を行うための環境を整備する。					
R6決算額 3,311,103 円	施策内優先度 B	R4 現状値 (指標名) (単位)	R5 実績 3,352,000 円	R6 実績 3	R7 目標 3	R8 目標 3	R9 目標 3	R10 目標 3	
成果指標 NPOからの協働事業 の提案数				件 4	3	3	3	3	